

# 地方小都市における子育て世代の公共交通の利用意識に関する研究

平成 29 年 2 月 里田 大地

## 要旨

### 目的

近年，地方都市の公共交通は交通不便者の移動を確保するため，主に高齢者の利用に焦点を当てた取り組みを行っている．しかし，高齢者同様，交通不便者である子育て世代の移動を支援する取り組みは未だ少なく，子育て世代が公共交通を利用したい時に利用できない状況下にあると考えられる．そこで本研究では，地方都市の子育て世代の公共交通利用に焦点を当てた調査・分析を行い，今後の公共交通施策の一助となることを目的とする．

### 方法

長野県大町市の全保育園・幼稚園に通園している子どもの保護者を対象に，「利用頻度や利用目的」などの公共交通利用状況や，「改善されると良いと思う項目」などの公共交通への意識を把握するための調査を実施した．それらの調査データを用いて因子分析及び主成分分析を行い，子育て世代が公共交通を利用できるよう支援するにはどうすれば良いかを明らかにする．さらに，大町市と似た特性を持つ松本市の子育て世代との比較を行った．

### 結論

現在，大町市の子育て世代は電車が 7 割，市民バスは 9 割近くが利用していないと回答し，公共交通の利用は少ないことがわかった．そして，公共交通に対する意識を知るため，「改善されると良いと思う項目の 5 段階評価」について因子分析と主成分分析を行った結果，因子分析では「施設環境の整備」，「運行環境」といった共通因子が潜んでおり，松本市と似た結果が得られた．また，保育園・幼稚園ごとに集計したデータを用いて主成分分析を行ったところ，大町市では主な主成分として「子育て世代が利用する際の利便性」と「運行環境と特典」が得られ，バイプロットから所在地域によっての地域間差がみられた．また，先行研究で行った松本市でも所在地域によって地域間差がみられたことから，都市・地域区分ごとの整備が必要であるという結果となった．

指導教員 高瀬 達夫 准教授